

日本原子力産業会議新年名刺交換会挨拶

平成16年1月6日

皆様、あけましておめでとうございます。ご紹介に預かりました近藤です。先ほど茂木大臣より原子力委員会委員長の辞令をいただき、その重責をひしひしと感じているところでございます。木元、斉藤、前田、町の各委員と構成する委員会審議を踏まえて、皆様のご期待に背かぬよう精一杯努める覚悟でございますので、よろしくお願い申し上げます。

さて昨年は、米国のアイゼンハワー大統領が国連総会で“原子力科学技術と核分裂性物質を、人類の恐怖にではなく、農業、医療、そして特に電力供給という平和の目的の追求に応用させようではないか、そのために国際原子力機関を創設しようではないか”と提案してから50年目に当たり、世界各地でそれを記念する行事が行われました。わが国は、この演説からおよそ2年後に原子力委員会を発足させ、このビジョンに共鳴する国際社会の一員として、原子力開発利用に取り組んで参りました。

その結果、原子力発電に関しては、これが地球温暖化防止に有効な数少ない大規模発電技術であること、これによればエネルギーの安定供給を、海外情勢に影響されること少なく、主として国内努力で確保できることから、その安全性、信頼性、経済性の確保ならびに必要なバックエンド事業の整備を通じて、わが国電源の適切な割合を占めるようにすることが妥当として各界の努力を促してきたところ、現在は、その規模が基幹電源のひとつであると認識されるまでになってきています。海外におきましても、原子力発電は、世界の電力の6分の1を供給しており、経済発展の著しいアジア地域においては、環境保全と経済発展を両立させる観点から、引き続き着実にその施設の建設が進んでいます。

また、農業、医療、工業分野における放射線・放射性物質の利用もアイゼンハワー大統領のヴィジョンを具現化するべく進展しているといえます。医療の分野に例を限定しても、放射線と物質の相互作用の理解の進展に基づいて、世界各地で大量の放射性物質及び放射線発生装置が利用されており、多くの方が放射線による治療や、エックス線CT、PETによる効果的かつ効率的な診断を受けています。原子力委員会は、わが国におけるこうした技術の普及のために必要な環境整備を行い、同時に国際原子力機関（IAEA）と協力して、特にアジア地域における放射線利用の進展を支援する活動を重要視してきております。さらに、これらの分野におけるより効果的な技術の開発が可能との判断に基づき、その引き続きの研究開発活動を促してきています。

ところで、この50年間、人類は、アイゼンハワー大統領のヴィジョンの輝きを損ねる出来事も少なからず経験してきました。核兵器拡散の可能性、原子力発電所の炉心損傷事故や安全管理に係る品質保証責任の欠落事例、放射性廃棄物の処分活動の遅

れ、核テロの可能性の顕在化がそれであり、時に関係者は、これらを理由にこの 50 年前の大統領提案を間違いとする主張に遭遇せざるを得ませんでした。私は、しかし、この間に人類は、このことを通じて、このビジョンの輝きを維持するための教訓を数多く学び、今日も学び続けていることを強調したいと思います。そして、この教訓のエッセンスは、社会が科学技術から価値を生み出すことができるためには、その重要性や有用性のみならず、その利用に際して負の側面が顕在化するリスクやその利用活動が目標を達成できないリスクがあることの認識に加えて、そうしたリスクを積極的に管理する関係者の活動の妥当性に関する判断をも、民主主義の精神に則り、国民の共有するところとすることが必要だ、ということと考えています。

そこで、私は、今後の原子力委員会の運営におきましては、この教訓を踏まえて、「民主的手続きなくして行政に権威なし」を肝に銘じて、専門家と一般市民の政策提案や意見に広く耳を傾け、そこから国民が共有すべき原則と目標を見出し、提案された政策選択肢をできるだけ定量的に評価して、政策選択の根拠の明確化を図るとともに、研究開発にしる事業にしる、ことを進めるにあたっては様々なリスクがあることを明らかにした上で、そのリスクを管理する責任者がその管理を確実に行之、その妥当性の説明責任を果たすことを求めることとし、併せて、委員会自身も、最新の知見と情勢を踏まえて、政策効果を評価し、政策とその体系を見直す活動を不断に行っていくべきと考えています。

そして、その第一弾として、昨今の原子力開発利用をめぐる内外情勢は、現行の原子力長期計画を策定した 2000 年の時点のそれとは明らかに変化してきていますので、原子力委員会は早急にこれらの情勢分析を進めて、アイゼンハワー大統領のビジョンの実現を目指す原子力科学技術活動の担い手であるここにご参会の皆様方が、それぞれにお持ちの熱い思いと優れた知見を、今日の国民の夢と希望の実現のために新しい条件の下でどのように生かしていく覚悟をお持ちなのかをじっくり伺い、そのための現実的かつ合理的なロードマップとそれぞれの路程を歩む責任主体を明らかにし、これを国民と共有するものとする作業に速やかに取り掛かるべきと考えているところです。

以上、年頭に当たり、原子力委員会の今後の取り組みについて考えているところの一端をご紹介申し上げました。このような委員会に対しまして倍旧のご指導ご鞭撻をお願い申し上げるとともに、西澤会長を始めとする日本原子力産業会議の皆様、会場にご参集の皆様にとりまして本年がすばらしい一年でありますように祈念し、私の新年のあいさつとします。